

|   |                       | 委員意見  |                                  |
|---|-----------------------|---|----------------------------------|
|   | 委員名                   | 意見  | 県の対応                             |
| 1 | 富田委員<br>(湯河原町長)       | (ここ3年ほど湯河原町でも転入超過となっているが)これが地方創生の効果なのか、それともコロナという大きな要因によるものなのか、コロナの影響と地方創生の関係がどのような綱引きになるのか、今後この会議を続けていく中においても、この辺を分けることも考えていく必要がある。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。  |
| 2 | 西川委員<br>(マグカル・テーブル座長) | 政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」を踏まえて(地方創生の取組みを)進めていくべきである。例えばDX(デジタルトランスフォーメーション)、Web3.0の時代を見据えてどのように進めていくのか、あるいはGX(グリーントランスフォーメーション)について、神奈川県においてはどのように具体化していくのかを考えていく必要がある。   | ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。 |
| 3 | 西川委員<br>(マグカル・テーブル座長) | 神奈川県においては、この2つの攻めと守りの視点(①政府のインバウンド施策との連携、②デジタル田園都市国家構想、③急速に進むインフレ・エネルギー価格の高騰、④地政学的なリスクへの対応)を、この計画においてもしっかりと踏まえることが必要である。攻めも、守りも、コロナやサル痘のことも含めて、先の予測がつかない中、変化のスピードが非常に速く、また、振れ幅が大きい時代であり、県がリーダーシップを取り、チャンスに即応し、そしてリスクに即応することが求められる。県と各地域の官・民のリーダーがタッグを組み、不確実性の時代にスピーディーに対応する必要がある。 | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。  |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（基本目標1に関する意見）

|   |                             | 委員意見   |  |
|---|-----------------------------|--|--|
|   | 委員名                         | 意見   | 県の対応   |
| 1 | 細田委員<br>(株)横浜銀行             | 基本目標1(1)③「エネルギー関連産業の振興」のKPI「ZEHセミナーの参加事業者数」2021年度の進捗率は41.6%となっているが、新型コロナウイルスの影響でやむを得ない結果と思う。一方で、ZEH住宅の補助件数が2020年度の284件から2021年度は355件、補助金の加算を受けられる中小企業者の補助件数も2020年度の19件から2021年度は32件と順調に伸びている。中小企業者を中心にZEH住宅の施工可能業者をより一層拡大させることが必要で、伸びしろがあると思う。セミナー等の啓発施策に関しても対象とすべき事業者がこれだけあるのだから、そこにセミナー等をどう行っていくか、要はフォーカスを当てた施策展開が必要であり、それをより高いレベルで検討していただきたい。 | ご意見については、今後の改訂に向けての参考とさせていただきます。               |
| 2 | 細田委員<br>(株)横浜銀行             | (基本目標1(1)④「産業集積の促進」について、) 成長性の高いベンチャー企業の支援策として「SHIN みなとみらい」「HATSU 鎌倉」での取組みのKPI (の実績が2021年度) 目標値の30件に対して44件ということの高い実績となっているところだが、さらなる高みを目指すという観点で、県内にキャンパスを置く大学との連携をさらに強化すべきである。大学発ベンチャーを手厚く支援することは、地元での起業促進であるとか、産業集積に繋がる可能性がある。   | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 3 | 安井委員<br>(大和ハウス不動産投資顧問(株))   | (基本目標1(1)④「産業集積の促進」における主な取組みである) 「工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討」について、雇用創出効果の高い製造業ということで工場の規制緩和と書かれているのですが、今、物流施設等もかなり雇用を創出していると言われていたので、できれば物流施設も(土地利用に係る規制緩和の検討)の対象にしていただけるとよい。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 4 | 細田委員<br>(株)横浜銀行             | (基本目標1(2)③「農林水産業の活性化」について、) KPI「県産木材の利用量」の目標値をほぼ達成しているが、建設資材としての県産木材の利用実績と認識している。一方で基礎自治体では、脱炭素の取組みが強化されおり、再生可能エネルギーの地産地消の分野で、バイオマス発電を検討している団体も少なからずある。この際にネックとなるのは材料になる木質チップの安定供給である。既に神奈川県の森林連合組合により、バイオマス発電用のチップの生産が行われていることは承知しているが、脱炭素の高まり、あるいはその施策の増加に伴って、新たな事業にも対応する県の施策、あるいは民間との共同施策に期待したい。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 5 | 今村委員<br>(日本労働組合総連合会神奈川県連合会) | (基本目標1(3)①「就業支援の充実」における) KPI「『マザーズハローワーク横浜』でキャリアカウンセリングを利用した者の進路決定率」の2020年度実績値が35.2%であったが、2021年度実績値は18.5%と大きく減っている。コロナ禍で就職に結びつかなかったということもあると思うが、 <u>(女性が働くことの) 障害は何かというところを、明確にしていく必要がある。</u><br>例えば、保育園が足りていると言われても、実際に自分の通わせたい場所にはない、なかなか入れないという声がある。 <u>それ以外にも、(女性が働くに当たっては) いろいろな障害があるかと思われるので、就職に結びつかなかった人のはなしを聞く機会があるとよい。</u>            | ご意見については、P.13の基本目標1「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。 |
| 6 | 今村委員<br>(日本労働組合総連合会神奈川県連合会) | (基本目標1(3)②「産業を支える人材育成」の主な取組み「グローバル人材の育成」の取組みとして) 生徒の外国語による力を伸ばすということが書いているが、外国語を教えているALTが業者委託になっており、県の直接雇用になっていない。業者委託になることで、毎年業者を選定する際に、安いところから選定され、賃金が安くなってしまい、良質な教育がなかなか受けられない状況になっている。また、学校でスピーチコンテストをやるから審査員をやってほしいと言っても契約にないため引き受けられないということもあり、(ALTが)直接雇用であることが必要である。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（基本目標2に関する意見）

|   |                               | 委員意見   |   |
|---|-------------------------------|--|---|
|   | 委員名                           | 意見   | 県の対応  |
| 1 | 富山委員<br>(有)ETクリ<br>エーション)     | 国内外を含め観光客が目指すコンテンツがものすごく多様化していると感じる。大きい観光コンテンツは見やすい、見えやすい、発信しやすいが、それ以外の <u>小さな観光コンテンツを改めて掘り起こしていく、見つけていく、理解していく</u> が必要である。 <u>自然発生的であつたり流動的な小さなコンテンツは、継続して見ていかないとなかなか見つけられないものであると感じるので、これを継続的、体系的に収集していくようなシステムが必要である。</u> | ご意見については、P.33の基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しています。 |
| 2 | 佐野委員<br>(公募委員)                | 観光という面においては、県内でも非常に強い地域とこれからの伸ばさなければいけない地域がそれぞれある。 <u>これから伸ばさなければならぬ地域をボトムアップすることは必要だが、強い地域もさらに深掘して、メリハリをつけ、強い地域もより吸引力を増すようにしていき、(それぞれの地域が)連携して、さらに県の魅力を増していくようにするとよい。</u>   |   |
| 3 | 西川委員<br>(マダカル・<br>テーブル座<br>長) | 首相が「インバウンドの海外からの観光客の消費を速やかに5兆円にする」と発言した。 <u>神奈川県として、政府のインバウンドの施策とどのように連携して(海外からの観光客の消費を)県内に拡大していくのかを早急に考えるべき。</u> KPIの数字をただ掲げればよいわけではないが、いつまでにどうするのかという一定の目標は必要である。  | ご意見については、P.33の基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。  |
| 4 | 佐野委員<br>(公募委員)                | 観光客やインバウンドを呼ぶに当たり、ある程度ターゲットを明確にしなが、 <u>地域はミクロの視点で、県はマクロの視点でそれぞれ連携し、より魅力度を高める施策を続けていくとよい。</u>   |   |
| 5 | 加茂委員<br>(公募委員)                | 神奈川県の移住は成功していると思うが、 <u>移住した人が定住し続けるというところに今度は観点を向けていただきたい。</u>   | ご意見については、P.33の基本目標2「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。  |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（基本目標3に関する意見）

|    | 委員意見                         |   | 県の対応   |
|----|------------------------------|---|--|
|    | 委員名                          | 意見  |  |
| 1  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | (基本目標3の「コロナウイルス感染症の影響」において、「性別による影響やニーズの違い」という文言があるが、生まれ持った性別により(影響やニーズが)違うのではなく個人で(影響やニーズが)違う。そのため、「性別による影響やニーズの違い」という文言は削除し、また、「社会的性別に基づく構造的な格差」ではなく、「社会的性差に基づく構造的な格差」に修正してほしい。   | ご意見を踏まえ、P.49の基本目標3「新型コロナウイルス感染症の影響」の記載を見直しました。 |
| 2  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | ライフキャリア教育の進捗や性別役割分担を解消するための中高生への男女共同参画メディアリテラシー講座などは他県には見られない試みであり、高く評価する。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 3  | 種子島委員<br>(株)テレビ<br>神奈川)      | (基本目標3(1)①「若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり」において)主な取組み「○ライフキャリア教育の促進」で大学生向け高校生向けの冊子を配布するといったものがあるが、 <u>ライフプランニングの内容、対象を現在の状況にアップデートすることが重要である。</u><br>また、外国籍の方や、外国にルーツがあり言語や経済面で不利な立場にある子たちを救うために、キャリアプランをもう少し子どものうちから、広く職業を知る、働く目的といった内容に突き詰めて行うべきである。 | ご意見については、P.49の基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。 |
| 4  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | 今はスマホ上のアプリに婚活支援の場が移っており、今後は婚活支援を県でやっていくよりは民間に任せた方がよい。また、婚活支援に関するイベントを実施したりするよりも、相談やセミナーによる側面支援等をやったり、若い世代の結婚のスタートのところにお金を支援する方が少子化対策としては実効的と思われる。   | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 5  | 加茂委員<br>(公募委員)               | (転出者の声を聴くと)どうしても子育ての支援が(年齢によって)切れてしまっている。年齢に区切らない子育て支援というものを考えていただきたい。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 6  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | 子ども食堂のネットワーク化に関して高く評価する。子ども食堂は一人がやっているものなので、フードパントリーに移行するとお金がかかるため、そこは支援してほしい。また、(子ども食堂が)連携していくこと、人々の生活の中にセーフティネットとして存在していくようになることが重要。そのために、子ども食堂の地域ごと、県別のネットワーク化のようなものが次々にできているので、地域の支え合いネットワーク支援ということで、県でも(子ども食堂のネットワーク化を)応援していただきたい。           | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 7  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | 困窮家庭は大学の奨学金はあっても大学入試の原資がなく、入学試験の費用が払えないことから、この点をしっかりと支援いただきたい。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 8  | 種子島委員<br>(株)テレビ<br>神奈川)      | (これまでの他の委員の発言で)神奈川県は国際的である、大学が多いという話があったが、このアドバンテージを生かして、(経済的に余裕のない子どもたちへの)大学にもっと奨学制度や無償で大学に入る枠を確保させるといった行政の力で動かせるものがもう少しあるのではないかと思います。   | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 9  | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | 高等学校の女子生徒の理系志望を支援する仕組みがあるが、(理系に)進学する(進学を希望する)女子生徒向けの奨学金をやっても良いかと思う。   | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 10 | 白河委員<br>(少子化<br>ジャーナリスト)     | 少子化対策が効果がなかった要因は、 <u>女性だけで子育てする女性と子供だけにしか焦点が当たっておらず、男性が不在であったことである。男性の育児参加に対して、企業も、県も、社会も一丸となって支援していくことが必要である。</u>  | ご意見については、P.49の基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。 |
| 11 | ジャーマン委員<br>(ジャーマン・インターナショナル) | (ジェンダーなどの)性についての考え方を日頃勉強していかなければならない。リーダーの皆さんが、自らもっと、今現在の世間的な考え方はどうなっているのか(を学ぶ)研修の機会はとても重要であると思う。   | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（基本目標3に関する意見）

|    |                       | 委員意見   |  |
|----|-----------------------|--|--|
|    | 委員名                   | 意見   | 県の対応   |
| 12 | 大塚委員<br>(ワーク・ライフバランス) | テレワークなどの新しい働き方に言及しているのは良いが、 <u>残業の問題や過労死の問題、メンタルヘルス疾患の問題など、基本的なところが追いついていないというところがあるので、改めて（評価報告書には）もう一步踏み込んだ記載をお願いしたい。</u> | ご意見については、P.49の基本目標3「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。 |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（基本目標4に関する意見）

| 委員意見                              |   |  |
|-----------------------------------|---|--|
| 委員名                               | 意見  | 県の対応   |
| 1<br>タパ委員<br>(かながわ国際交流財団)         | (学校では外国に繋がる子どもや、外国の先生もおおり、外国籍の方に接する機会が以前に比べて多いと思うが) 大人向けに外国についてより理解を深める機会があるとよい。例えば、県内に定住している外国人の方で活躍しているキーパーソンとなる方も多いと思うので、広く県民向けに、キーパーソンとなる方による情報発信の機会があるとよい。外国人の活躍ということで、外国人が就職することも大切だが、ホスト社会をより豊かにするための人材として(外国人を)活用してもらうことも必要である。 | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 2<br>ジャーマン委員<br>(ジャーマン・インターナショナル) | 神奈川県の強みは国際的なところである。外国人、日本人を分けないで、ワンチームみたいな県民として受け入れてくれる神奈川県になると、外国人住民とか、これからどこに住もうかと考えている外国人にとって魅力的な住む候補地になると思う。それがまた観光客を呼ぶということにもつながると思う。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |
| 3<br>タパ委員<br>(かながわ国際交流財団)         | 外国籍県民への情報発信において、多言語の情報発信はファーストステップとしてとてもよい取組みであるが、 <u>今後は、いろいろな国の人たちがどういったソーシャルネットワークを使っているのか調査し、それぞれの国や文化圏に対応した情報発信を検討できれば、今よりも情報を届けられると思う。</u>  | ご意見については、P.63の基本目標4「神奈川県地方創生推進会議からの意見」に記載しました。 |
| 4<br>加茂委員<br>(公募委員)               | 既存の県有施設がたくさんあると思うが、中高生の居場所であったり、身近なスポーツができる場所であったり、県有施設の活用をしてほしい。県有施設を活用することで、県全体に(県の施策が様々な地域に)等しく啓発されていく。  | ご意見については、総合戦略推進の中で参考とさせていただきます。                |

令和4年度第1回神奈川県地方創生推進会議 意見整理表（その他県の施策展開に関する意見）

|   |                               | 委員意見   |                                    |
|---|-------------------------------|--|------------------------------------|
|   | 委員名                           | 意見   | 県の対応                               |
| 1 | 藤田委員<br>(神奈川県商<br>工会連合会)      | (子どもたちはいろいろな方が周りにいて当たり前という環境で育っているので、) 子どもたちにとって、多様性という考え方は当たり前であると思う。子ども会議のようなもので、子どもたちの意見を聞くようなことがあってもよいと思う。   | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 2 | 加茂委員<br>(公募委員)                | 私たちの未来の礎となっているのは間違いなく教育であって、(細田委員の意見にもあったように) ベンチャーの元となる教育の部分を充実させていくことが重要である。   | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 3 | 西川委員<br>(マグカル・<br>テーブル座<br>長) | 近年、主要な性病の一つである梅毒が、急激に増加している状況がある。神奈川県においてもまず実態把握、原因究明、検査、それに対する対策を考えていく段階である。  | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 4 | 加茂委員<br>(公募委員)                | ヘアウィッグとか、がんの治療の時のかつらなど、がん治療の時に必要となる装具に関して、県が支援することができないものかと思う。   | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 5 | 西川委員<br>(マグカル・<br>テーブル座<br>長) | まちづくり、地域社会づくりの主役は人である。経済産業省が認定している「パートナーシップ構築宣言」という制度があるが、これを参考に、地域のことを学んだり、男女のことを学ぶと宣言すればゴールド免許のように、お金ではないインセンティブが与えられる制度づくりを進めていくべきだと思う。   | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 6 | 加茂委員<br>(公募委員)                | (現在計画されている伊豆湘南道路が具体化した場合) 神奈川県と静岡県との交流は進み、想像以上に県境というのはシームレスになると思う。ここで、神奈川県としては2軸目となるターミナルシティを考えてほしい。そこにコロニーのような状態でいろいろな都市がくっつくという考え方を導入いただきたい。   | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |
| 7 | 野村委員<br>(京浜急行バ<br>ス(株))       | 京浜急行のバスや電車の利用者はコロナ禍前と比べると2割程度減っている。これは生活様式の変化とともに、高齢者の方や障がい者の方の外出控えが一つの要因と分析されている。また、最近は高齢者だけでなく、若年層においてもテレワークの影響で心身ともに疲弊するということもささやかれている。感染状況について正しい情報を発信しながら自治体と民間が連携して、人の動き、外出を促進する取組みを進めることで、それぞれの健康や経済にも結びつくと考える。 | 総合戦略に関わらず、広く県の施策展開の中で参考とさせていただきます。 |